

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-5441-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	326,577	△10.7	470	△93.5	2,408	△73.3	△970	—
21年3月期第1四半期	365,569	—	7,274	—	9,014	—	4,795	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.24	—
21年3月期第1四半期	6.10	6.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,911,515	321,509	16.3	396.75
21年3月期	1,987,536	304,588	14.8	375.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 311,448百万円 21年3月期 294,821百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	810,000	0.9	8,000	△26.0	6,500	△42.4	2,500	△52.0	3.18
連結累計期間	1,650,000	△12.6	24,500	9.7	21,000	1.0	10,000	59.0	12.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	788,514,613株	21年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,515,867株	21年3月期	3,500,416株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	785,004,664株	21年3月期第1四半期	785,495,128株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累 計 期 間	740,000	3.5	6,000	△ 24.6	5,500	△ 45.7	2,500	△ 57.4	3.18
通 期	1,460,000	△ 13.8	18,000	49.5	15,000	35.4	7,500	—	9.54

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益が著しく悪化し、設備投資が大幅に減少するなど、景気は極めて厳しい状況が続きました。

建設業界においては、住宅・不動産市場の低迷、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからず、民間工事を中心に、業界全体の受注高は大幅な減少が続きました。こうした市場の急速な縮小を背景に、受注競争は熾烈さを増し、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループの当第1四半期の売上高は、前年同期に比べ10.7%減少し3,265億円となりました。このうち、建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ2.0%減少し3,074億円となりました。

なお、建設事業の完成工事高は、工事の完成引渡しによる売上計上が、特に第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、当第1四半期の売上高は、通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

利益については、工事採算の低下に伴う完成工事総利益の減少に加えて、開発事業等総利益が大幅に減少したことなどにより、経常利益は前年同期に比べ73.3%減少し24億円となりました。また、当社保有株式の評価損や取引先の経営破綻に伴い回収懸念が生じた工事債権に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上した結果、四半期純損益は9億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、有価証券や投資有価証券などが増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ760億円減少し1兆9,115億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ929億円減少し1兆5,900億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は4,849億円となり、前連結会計年度末に比べ64億円の減少となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ169億円増加し3,215億円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し16.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度は、世界経済の減速を背景に、景気後退局面が続くものと思われます。

建設業界においては、経済対策による公共投資の増加が期待されますが、住宅・不動産市場、企業設備投資が一段と冷え込むなど、建設市場は一層厳しさを増すものと思われます。

当社グループを取り巻く景況感は、概ね期初の想定の範囲内であることから、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想については、現時点では平成21年5月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

完成工事補償引当金繰入額の算定方法

前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用して算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更により、完成工事高は5,967百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益は334百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は334百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	199,241	193,295
受取手形・完成工事未収入金等	397,176	568,983
有価証券	82,000	35,000
未成工事支出金	521,509	520,025
たな卸不動産	78,810	71,168
PFI事業等たな卸資産	73,800	65,471
その他	105,992	126,305
貸倒引当金	△3,143	△2,754
流動資産合計	1,455,387	1,577,494
固定資産		
有形固定資産	204,895	184,726
無形固定資産	4,257	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	230,050	200,134
その他	25,485	29,510
貸倒引当金	△8,561	△7,180
投資その他の資産計	246,973	222,463
固定資産合計	456,127	410,042
資産合計	1,911,515	1,987,536
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	387,596	464,357
短期借入金	206,228	196,668
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス 借入金	18,991	18,990
未成工事受入金	473,789	477,061
完成工事補償引当金	3,200	3,262
工事損失引当金	44,789	42,302
その他	85,765	100,446
流動負債合計	1,220,360	1,303,089
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	129,041	145,012
プロジェクトファイナンス借入金	30,681	30,717
退職給付引当金	56,220	56,350
関連事業損失引当金	3,021	3,093
その他	50,679	44,683
固定負債合計	369,644	379,858
負債合計	1,590,005	1,682,948

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,169	43,170
利益剰余金	138,874	142,597
自己株式	△1,522	△1,515
株主資本合計	254,887	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,715	20,019
繰延ヘッジ損益	△146	16
土地再評価差額金	19,683	19,683
為替換算調整勘定	△2,691	△3,514
評価・換算差額等合計	56,560	36,204
少数株主持分	10,060	9,766
純資産合計	321,509	304,588
負債純資産合計	1,911,515	1,987,536

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	313,812	307,420
開発事業等売上高	51,757	19,157
売上高合計	365,569	326,577
売上原価		
完成工事原価	296,774	292,833
開発事業等売上原価	45,189	16,578
売上原価合計	341,963	309,412
売上総利益		
完成工事総利益	17,038	14,586
開発事業等総利益	6,568	2,578
売上総利益合計	23,606	17,164
販売費及び一般管理費	16,331	16,694
営業利益	7,274	470
営業外収益		
受取利息	326	285
受取配当金	2,088	1,645
その他	1,580	1,850
営業外収益合計	3,995	3,781
営業外費用		
支払利息	1,072	1,511
その他	1,183	332
営業外費用合計	2,255	1,844
経常利益	9,014	2,408
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	980
貸倒引当金繰入額	—	1,973
特別損失合計	—	2,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,014	△546
法人税等	4,164	163
少数株主利益	54	260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,795	△970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,014	△546
減価償却費	2,678	2,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	1,751
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,486
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△119	△130
固定資産売却損益(△は益)	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	980
受取利息及び受取配当金	△2,415	△1,931
支払利息	1,072	1,511
売上債権の増減額(△は増加)	△7,211	153,245
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△73,579	△2,530
たな卸不動産の増減額(△は増加)	17,473	△7,558
PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△8,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,632	△75,598
未成工事受入金の増減額(△は減少)	77,114	△3,293
その他	5,792	6,872
小計	18,117	69,363
利息及び配当金の受取額	2,503	2,033
利息の支払額	△786	△1,332
法人税等の支払額	△16,561	△4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	65,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,666	△2,805
有形固定資産の売却による収入	303	52
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△520
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1	41
その他	625	△1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△4,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,996	2,619
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△4,549	△9,009
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	—	△35
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,754	△2,752
その他	△116	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,024	△9,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,310	1,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,807	52,946
現金及び現金同等物の期首残高	214,326	228,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,518	281,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	313,812	33,249	18,507	365,569	-	365,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,615	94	10,964	16,673	(16,673)	-
計	319,427	33,343	29,471	382,242	(16,673)	365,569
営業利益	1,806	4,303	1,894	8,003	(729)	7,274

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,420	8,598	10,558	326,577	-	326,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,627	83	14,848	26,559	(26,559)	-
計	319,047	8,681	25,407	353,136	(26,559)	326,577
営業利益又は営業損失(△)	△859	1,230	1,670	2,041	(1,570)	470

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、「開発事業」において、営業利益が280百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【定性的情報・財務諸表等】の「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更により、「建設事業」において、売上高は5,967百万円増加し、営業損失は334百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参 考」

(要約)四半期個別財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成21年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	174,661	161,948	12,713
受取手形・完成工事未収入金	376,876	522,569	△145,693
有 価 証 券	82,000	35,000	47,000
未 成 工 事 支 出 金	489,940	491,943	△ 2,003
そ の 他	113,852	134,427	△ 20,575
流 動 資 産 合 計	1,237,332	1,345,888	△108,556
固 定 資 産			
有形固定資産	159,170	138,715	20,455
無形固定資産	3,331	1,931	1,400
投資その他の資産			
投資有価証券	214,514	184,506	30,008
そ の 他	53,562	60,457	△ 6,895
投資その他の資産計	268,077	244,963	23,114
固 定 資 産 合 計	430,578	385,611	44,967
資 産 合 計	1,667,911	1,731,500	△ 63,589
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支払手形・工事未払金	342,539	404,503	△ 61,964
短 期 借 入 金	186,881	181,961	4,920
未 成 工 事 受 入 金	420,217	428,956	△ 8,739
工事損失引当金	43,186	40,533	2,653
そ の 他	103,066	114,964	△ 11,898
流 動 負 債 合 計	1,095,891	1,170,918	△ 75,027
固 定 負 債			
社 債	100,000	100,000	—
長 期 借 入 金	123,906	134,816	△ 10,910
そ の 他	93,285	87,448	5,837
固 定 負 債 合 計	317,192	322,265	△ 5,073
負 債 合 計	1,413,083	1,493,183	△ 80,100
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	74,365	74,365	—
資本剰余金	43,169	43,170	△ 1
利益剰余金	79,325	82,422	△ 3,097
自己株式	△ 1,101	△ 1,094	△ 7
株 主 資 本 合 計	195,759	198,863	△ 3,104
評価・換算差額等	59,068	39,452	19,616
純 資 産 合 計	254,827	238,316	16,511
負 債 純 資 産 合 計	1,667,911	1,731,500	△ 63,589

(参考)

有 利 子 負 債 残 高	410,788	416,777	△ 5,989
連結有利子負債残高 (うちプロジェクトファイナンス借入金)	484,942 (49,672)	491,389 (49,708)	△ 6,447 (△ 36)

(注) 1 この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、科目の区分掲記は一部要約しています。また、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2 金額の百万円未満は切捨て表示しています。

(2)(要約)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日〕		増 減
売 上 高					
完成工事高		298,974		302,978	4,004
附帯事業売上高		28,891		5,668	△ 23,223
売上高合計		327,866		308,646	△ 19,220
売上原価					
完成工事原価		284,254		290,242	5,988
附帯事業売上原価		25,280		4,869	△ 20,411
売上原価合計		309,535		295,112	△ 14,423
売上総利益					
完成工事総利益	(4.9%)	14,720	(4.2%)	12,735	△ 1,985
附帯事業総利益	(12.5%)	3,610	(14.1%)	798	△ 2,812
売上総利益合計	5.6%	18,330	4.4%	13,534	△ 4,796
販売費及び一般管理費		13,183		13,540	357
営業利益		5,146		△ 5	△ 5,151
営業外収益		4,954		3,920	△ 1,034
営業外費用		1,704		1,648	△ 56
経常利益	2.6%	8,397	0.7%	2,265	△ 6,132
特別利益		—		1	1
特別損失		—		2,956	2,956
税引前四半期純利益	2.6%	8,397	△0.2%	△ 689	△ 9,086
税金費用		3,078		△ 345	△ 3,423
四半期純利益	1.6%	5,319	△0.1%	△ 344	△ 5,663

(参考)

受取利息配当金	3,709	2,961	△ 748
支払利息	1,013	1,447	434
金融収支	2,695	1,513	△ 1,182

受取利息配当金	2,415	1,931	△ 484
支払利息	1,072	1,511	439
連結金融収支	1,342	420	△ 922

(注) 1 この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していますが、科目の区分掲記は一部要約しています。また、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2 金額の百万円未満は切捨て表示しています。

6. その他の情報

(1) 平成22年3月期 第1四半期決算 ハイライト情報

①連結業績

(単位：億円)

	前年同期実績		当第1四半期 累計期間		増 減	
	〔自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日〕			増減率
完 成 工 事 高	3,138		3,074		△ 63	△ 2.0 %
同 利 益	5.4% 170		4.7% 145		△ 24	△ 14.4
開 発 事 業 等 売 上 高	517		191		△326	△ 63.0
同 利 益	12.7% 65		13.5% 25		△ 39	△ 60.7
売 上 高	3,655		3,265		△389	△ 10.7
同 利 益	6.5% 236		5.3% 171		△ 64	△ 27.3
販 管 費	163		166		3	2.2
営 業 利 益	2.0% 72		0.1% 4		△ 68	△ 93.5
金 融 収 支	13		4		△ 9	△ 68.7
そ の 他	3		15		11	283.1
経 常 利 益	2.5% 90		0.7% 24		△ 66	△ 73.3
特 別 損 益	—		△ 29		△ 29	—
税 引 前 純 利 益	90		△ 5		△ 95	—
税 金 費 用	41		1		△ 40	△ 96.1
少 数 株 主 利 益	0		2		2	381.5
四 半 期 純 利 益	1.3% 47		△0.3% △ 9		△ 57	—

②個別業績

(単位：億円)

	前年同期実績		当第1四半期 累計期間		増 減	
	〔自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日〕			増減率
完 成 工 事 高	2,989		3,029		40	1.3 %
(建 築)	(2,658)		(2,577)		(△ 80)	(△ 3.0)
(土 木)	(330)		(451)		(120)	(36.5)
同 利 益	4.9% 147		4.2% 127		△ 19	△ 13.5
(建 築)	(5.7% 150)		(5.1% 132)		(△ 18)	(△12.1)
(土 木)	(△1.1% △ 3)		(△1.2% △ 5)		(△ 1)	(—)
附 帯 事 業 売 上 高	288		56		△232	△ 80.4
同 利 益	12.5% 36		14.1% 7		△ 28	△ 77.9
売 上 高	3,278		3,086		△192	△ 5.9
同 利 益	5.6% 183		4.4% 135		△ 47	△ 26.2
販 管 費	131		135		3	2.7
営 業 利 益	1.6% 51		△0.0% △ 0		△ 51	—
金 融 収 支	26		15		△ 11	△ 43.9
そ の 他	5		7		2	36.6
経 常 利 益	2.6% 83		0.7% 22		△ 61	△ 73.0
特 別 損 益	—		△ 29		△ 29	—
税 引 前 純 利 益	83		△ 6		△ 90	—
税 金 費 用	30		△ 3		△ 34	—
四 半 期 純 利 益	1.6% 53		△0.1% △ 3		△ 56	—

(2) 平成22年3月期 第1四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

①個別経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	308,646	△ 5.9	△ 5	—	2,265	△ 73.0	△ 344	—
21年3月期第1四半期	327,866	—	5,146	—	8,397	—	5,319	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△ 0.44	—
21年3月期第1四半期	6.76	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	1,667,911	254,827	15.3	324.07
21年3月期	1,731,500	238,316	13.8	303.07

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 254,827百万円 21年3月期 238,316百万円

(3) 個別受注(契約)高実績

(％表示は対前年同四半期増減率)

	第1四半期累計期間	
	百万円	％
平成22年3月期	211,092	△40.7
平成21年3月期	355,773	△ 6.8

(参考)個別受注(契約)高実績の内訳

(単位 百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 〕	当第1四半期累計期間 〔 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 〕	増 減	増減率
建 築	国 内 官 公 庁	2,119 (0.6%)	2,124 (1.0%)	5	0.2 %
	国 内 民 間	263,111 (77.0)	134,351 (64.5)	△ 128,760	△ 48.9
	海 外	24,258 (7.1)	12,485 (6.1)	△ 11,773	△ 48.5
	計	289,489 (84.7)	148,961 (71.6)	△ 140,528	△ 48.5
土 木	国 内 官 公 庁	25,019 (7.3)	11,513 (5.5)	△ 13,506	△ 54.0
	国 内 民 間	23,451 (6.9)	35,531 (17.1)	12,080	51.5
	海 外	3,837 (1.1)	12,162 (5.8)	8,325	217.0
	計	52,308 (15.3)	59,207 (28.4)	6,899	13.2
合 計	国 内 官 公 庁	27,139 (7.9)	13,637 (6.5)	△ 13,502	△ 49.8
	国 内 民 間	286,563 (83.9)	169,882 (81.6)	△ 116,681	△ 40.7
	海 外	28,095 (8.2)	24,648 (11.9)	△ 3,447	△ 12.3
	計	341,798 (100)	208,168 (100)	△ 133,630	△ 39.1
附 帯 事 業		13,975	2,923	△ 11,052	△ 79.1
合 計		355,773	211,092	△ 144,681	△ 40.7

()内の％表示は構成比率

(4) 個別受注(契約)高予想

(％表示は対前期増減率)

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	％	百万円	％
平成22年3月期 予想	560,000	△22.9	1,270,000	△ 4.0
平成21年3月期 実績	726,661	0.3	1,322,408	△18.7

以 上